

具体的な広域連携事業

1 具体的な広域連携事業の提案に係るアンケート調査

調査内容	「広域観光振興事業」「広域防災体制整備事業」「移住定住促進事業」「農産物販路開拓事業」を軸とした具体的な事業の提案
調査期間	平成29年4月25日～5月10日
調査対象	三遠南信地域広域連携研究会参加39自治体及びSENA事務局
回答数	4自治体及びSENA事務局(回答率12.5%)、提案事業数26事業

2 提案事業に係る各自治体事業所管部署の意見聴取

調査内容	1の提案事業を以下のとおり23に整理し、有効性・実現性などの観点から各自治体事業所管部署の意見聴取を実施
調査期間	平成29年5月19日～5月26日
調査対象	三遠南信地域広域連携研究会参加39自治体

No.	事業名	事業内容
1	広域観光振興事業	広域的な視点での観光計画策定。日本遺産や昇龍道プロジェクトなどをベースとした滞在周遊型観光プランづくり。
2	JR 飯田線活用	JR 飯田線を活かした観光振興の実施。
3	インバウンド・アウトバウンド	観光プロモーション、ツアー造成、農産物の販路拡大など、世界に向けた海外戦略を策定。
4	観光アプリ開発・利用	観光アプリを開発。三遠南信地域が連携した情報発信、アプリを活用したソフト事業を展開。
5	広域防災体制整備事業	「三遠南信災害時相互応援協定」の実効性確保に向け、広域的な実施要項作成や広域応援訓練実施などによる連携体制を構築。
6	広域防災体制整備事業	SENA 安全安心事業部会の調査事業で得られたデータなどを活用し、避難(受入)計画策定や防災訓練(図上含む)を実施。
7	移住定住促進事業	都市部での就農相談会の実施。
8	移住定住促進事業	広域観光と連動した発信力の強化。
9	魅力発信事業	首都圏に移住定住相談窓口を併設したアンテナショップを設置。
10	農産物販路開拓事業	「三遠南信ブランド」を確立し、各地域特産の農林水産品や加工品の消費拡大、販路拡大を図る。
11	農産物販路開拓事業	農産物の通年出荷体制の確立。
12	域外拠点共同利用	首都圏や海外での情報収集・発信、販路開拓、企業進出支援などの拠点を三遠南信地域が共同して設置・運用。
13	三遠南信地域水資源適正管理計画策定	水資源(水源地や保安林など)の適正管理を行うための広域的な管理計画を策定。
14	天竜川流域の水資源統合型管理	天竜川流域の河川、上下水道などの水関連部局が健全な水循環の持続可能性を保障するために基礎的調査や協議を実施。
15	森林資源活用センター共同設置・運用事業の研究	木材加工場、木質バイオマス発電所などの共同設置・運用の研究。
16	三遠南信地域森林認証導入検討	浜松市が先進的に取り組んでいる森林認証制度を参考に、三遠南信地域としても取り組んでいく。
17	鳥獣被害防止計画の作成及び実施	法に基づく被害防止計画の作成及び実施。
18	狩猟者登録に係る管理業務	狩猟者登録申請の受付・管理。
19	再生可能エネルギー推進事業	三遠南信地域全域で再生可能エネルギーの地産地消を展開。
20	三遠南信地域芸能継承事業	三遠南信地域一体となった伝統芸能継承の意識醸成、各地域の取組支援、担い手確保・継承策のモデル的実践。
21	三遠南信広域幹線道路網構想及び計画の策定	広域的な幹線道路網整備の進め方を明確化するための計画を策定し、国県への働きかけにより、市町村の計画的な道路整備を推進。
22	自治体間情報共有および研修会共同開催	市町村相互の情報共有やスキルアップのための研修会などの共同開催。

23	広域情報ネットワーク推進事業	ケーブルテレビなどを活用した情報番組の相互乗り入れ配信。
----	----------------	------------------------------

No.	事業名	回答状況			
		[上段は自治体数、()内は遠州・東三河・南信州の内訳。下段は回答率]			
		三遠南信の広域連携として期待される効果 (有効性の観点)	貴自治体として期待される効果 (有効性の観点)	取り組むに当たっての課題や問題点 (実現性の観点)	より効果的な手法・関連した提案等
1	広域観光振興事業	23 (7・6・10) 59.0%	22 (7・5・10) 56.4%	21 (7・7・7) 53.8%	12 (4・3・5) 59.0%
2	JR 飯田線活用	17 (3・6・8) 43.6%	17 (3・5・9) 43.6%	14 (3・6・5) 35.9%	12 (2・4・6) 30.8%
3	インバウンド・アウトバウンド	16 (7・6・3) 41.0%	16 (7・4・5) 41.0%	18 (7・6・5) 46.2%	8 (3・3・2) 20.5%
4	観光アプリ開発・利用	19 (7・5・7) 48.7%	16 (7・4・5) 41.0%	17 (7・6・4) 43.6%	9 (3・3・3) 23.1%
5	広域防災体制整備事業	18 (5・6・7) 46.2%	16 (5・6・5) 41.0%	20 (6・6・8) 51.3%	10 (5・3・2) 25.6%
6	広域防災体制整備事業	17 (5・6・6) 43.6%	15 (5・6・4) 38.5%	17 (5・6・6) 43.6%	8 (3・3・2) 20.5%
7	移住定住促進事業	21 (6・7・8) 53.8%	22 (6・7・9) 56.4%	20 (6・7・7) 51.3%	10 (1・5・4) 25.6%
8	移住定住促進事業	18 (6・6・6) 46.2%	19 (6・6・7) 48.7%	16 (4・6・6) 41.0%	9 (1・4・4) 23.1%
9	魅力発信事業	22 (6・7・9) 56.4%	21 (6・7・8) 53.8%	18 (5・5・8) 46.2%	9 (2・3・4) 23.1%
10	農産物販路開拓事業	15 (6・5・4) 38.5%	19 (6・6・7) 48.7%	22 (7・7・8) 56.4%	11 (5・4・2) 28.2%
11	農産物販路開拓事業	16 (6・5・5) 41.0%	17 (6・5・6) 43.6%	19 (7・6・6) 48.7%	8 (3・3・2) 20.5%
12	域外拠点共同利用	13 (6・5・2) 33.3%	16 (5・5・6) 41.0%	14 (6・4・4) 35.9%	6 (3・2・1) 15.4%
13	三遠南信地域水資源適正管理計画策定	11 (2・4・5) 28.2%	11 (2・4・5) 28.2%	12 (3・5・4) 30.8%	6 (2・2・2) 15.4%
14	天竜川流域の水資源統合型管理	13 (3・4・6) 33.3%	13 (3・4・6) 33.3%	12 (3・4・5) 30.8%	2 (0・1・1) 5.1%
15	森林資源活用センター共同設置・運用事業の研究	12 (3・5・4) 30.8%	12 (3・5・4) 30.8%	14 (4・6・4) 35.9%	6 (1・3・2) 15.4%
16	三遠南信地域森林認証導入検討	13 (4・5・4) 33.3%	11 (3・4・4) 28.2%	14 (3・6・5) 35.9%	4 (0・2・2) 10.3%
17	鳥獣被害防止計画の作成及び実施	14 (6・4・4) 35.9%	17 (6・6・5) 43.6%	15 (4・7・4) 38.5%	7 (2・3・2) 17.9%
18	狩猟者登録に係る管理業務	9 (4・2・3) 23.1%	11 (4・3・4) 28.2%	13 (4・5・4) 33.3%	6 (1・4・1) 15.4%
19	再生可能エネルギー推進事業	15 (6・6・3) 38.5%	17 (6・6・5) 43.6%	17 (5・7・5) 43.6%	7 (2・4・1) 17.9%
20	三遠南信地域芸能継承事業	17 (6・7・4) 43.6%	18 (6・7・5) 46.2%	16 (6・6・4) 41.0%	8 (3・2・3) 20.5%
21	三遠南信広域幹線道路網構想及び計画の策定	16 (4・6・6) 41.0%	16 (3・6・7) 41.0%	17 (3・7・7) 43.6%	8 (0・4・4) 20.5%
22	自治体間情報共有および研修会共同開催	16 (6・6・4) 41.0%	17 (6・6・5) 43.6%	17 (6・6・5) 43.6%	7 (3・2・2) 17.9%
23	広域情報ネットワーク推進事業	16 (3・7・6) 41.0%	17 (4・7・6) 43.6%	16 (4・7・5) 41.0%	9 (0・6・3) 23.1%

➤ 2 度にわたるアンケートを通し、事業、実施の効果、実施に当たっての課題などを次ページのとおり整理した。

具体的な広域連携事業〈アンケート集約〉

分野	区分		事務事業	事業概要	効果	課題
防災	防1	広域防災体制整備	防1-1 広域連携体制の構築	○「三遠南信災害時相互応援協定」の実効性確保に向け、広域的な実施要項の作成や広域応援訓練の実施などによる連携体制を構築する。	○内陸型の地震や土砂災害など局所的な災害において迅速な支援が可能 ○地域外の被災に対して三遠南信地域として派遣チームを迅速に結成し派遣することが可能	○南海トラフ巨大地震を想定した場合、多くの自治体が南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されているため実効性が危ぶまれる
			防1-2 広域防災計画の策定	○広域防災計画の策定 ○避難(受入)計画の策定	○広域防災に必要な情報、考え方などを集約・整理が可能 ○広域防災計画に基づき、個別・具体的な事業を検討・実施可能	○実行性の担保
			防1-3 避難所、備蓄資機材等のデータベース化	○避難所、備蓄資機材等の調査、データベース化 ○使いやすい、見やすいデータへの加工	○広域避難計画等に活用することができる ○市町村の境界を挟んで近接する避難所や備蓄資機材等の相互利用、共同利用の調整を図ることにより、費用削減が見込める	○最新のデータベースの維持
			防1-4 防災分野の人材育成	○職員同士の交流、情報交換、合同研修	○広域的視野を備えた人材の輩出 ○他都市とのネットワークの構築	○防災分野だけを広域でやる意義 ○生3-1「広域職員研修の実施」の枠組みで実施するのか
			防1-5 広域防災訓練の実施	○広域防災訓練の実施	○広域的な訓練を実施することにより、災害時相互応援協定の実行性を確保	○幹事市の負担が大きい
			防1-6 防災ヘリコプター導入、共同管理	浜松市が所有する1機と合わせ、三遠南信で防災ヘリ2機体制とし、消防力の向上を図り、大規模災害に備える ○防災ヘリの導入・運用 ＜防災ヘリの主な任務＞ 山岳救助、水難救助、火災救助、空中消火、急患搬送、ドクターヘリ運航	○地域自らの責任と判断で住民の安全安心を守る ○緊急搬送の大幅な時間短縮が可能 ○2機配備により、計画的なメンテナンスを実施し、常時活動可能となる	○高コスト(導入費、維持管理費) ○人材確保・育成(パイロット、整備士、隊員)、ヘリポート整備 ○各県との調整(県防災ヘリ運営にかかる各市町村から各県への負担金、人員派遣など)
産業	産1	広域観光振興	産1-1 広域観光振興計画の策定	○広域観光振興計画の策定	○他自治体の資源と組み合わせた観光プランの提案 ○地域内での滞在型周遊が可能 ○宿泊施設が少ないなどの弱みを補完	○計画内に何をどこまで書き込むのか ○実行性の確保(実行主体の明確化) ○他組織(観光協会やDMOなど)との調整、すみ分け
			産1-2 広域観光ルートの設定	○滞在周遊プランの設定 ○観光アプリ開発 ○交通インフラの活用による観光振興	○他自治体の資源と組み合わせた観光ルートの提案 ○地域内での滞在型周遊が可能 ○宿泊施設が少ないなどの弱みを補完	○広域化・一体化した場合に個性(魅力)のないものにならないか
			産1-3 ローカル鉄道の活用による観光振興	○飯田線を活かした広域観光プロモーションの実施 ○観光列車の導入促進 ○サイクルトレイン実施に向けた働きかけ	○JR飯田線などの観光資源活用による内外の利用者、誘客増を期待	○沿線自治体以外の関与 ○JRとの調整 ○1-1「広域観光振興計画」の中で方向性を提示するのか
			産1-4 プロモーションの実施	○首都圏や海外に三遠南信一体となり観光プロモーションを実施	○スケールメリットによるコスト減少 ○取り扱う情報、モノなどの多様化、組み合わせが可能	○自治体間での類似、競合 ○広域化・一体化した場合に個性(魅力)のないものにならないか
			産1-5 インバウンド・アウトバウンドの実施	○海外戦略構想の策定 ○農産物等の販路拡大 ○食と産地誘客を結びつけた海外プロモーション	○産2-1参照	○海外事業をコーディネートできる人材や委託先の確保・育成 ○自治体間での調整
	産2	農産物販路開拓	産2-1 海外への農産物販路開拓	○海外戦略構想(計画)の策定 ○流通ルート、輸送方法の検討 ○海外プロモーション、トップセールス実施 ○バイヤー招聘 ○現地に常設販売コーナー設置(店舗間借りorアンテナショップ)	○スケールメリットによるコスト減少 ○産地リレーによる安定出荷 ○交渉窓口の一本化 ○ノウハウや情報の共有・蓄積	○生産者、JAなどとの調整 ○海外輸出全体をコーディネートできる人材や委託先の確保・育成 ○自治体間での取扱商品の調整 ○自治体が単独で実施している事業、相手国との調整
	産3	その他広域産業振興	産3-1 域外活動拠点の共同設置	○首都圏や海外への共同事務所、アンテナショップ等の設置 ○情報受発信、販路開拓、企業進出支援、人的ネットワーク構築	○スケールメリットによるコスト減少 ○取り扱う情報、モノなどの多様化、組み合わせが可能	○自治体間での類似、競合 ○広域化・一体化した場合に個性(魅力)のないものにならないか
			産3-2 三遠南信クラスターの連携	○産業クラスターの拠点形成と連携促進	○クラスター形成・連携による継続的な発展、新規産業の育成	○クラスター拠点を形成・連携するための効果的・具体的な手法、出口戦略が必要 ○事業主体の検討
			産3-3 ビジネスマッチングの推進	○ビジネスマッチング機会の創出	○広域的な企業間の交流の場を設けることにより新規ビジネスの創出等が期待できる	○商工会議所、信用金庫との連携

◇ 太字の事務事業は、整理に当たって事務局の判断により追加したもの。

◇ 下線の事務事業は、研究会参加自治体の事業所管部署に意見照会をしていないもの。

具体的な広域連携事業〈アンケート集約〉

分野	区分	事務事業	事業概要	効果	課題
暮らし	暮1 移住定住促進	暮1-1 アンテナショップと連携した移住相談	○アンテナショップに移住相談窓口を設置	○スケールメリットによる経費削減	○構成自治体の規模や地理的条件、産業などが大きく異なる中、移住相談への対応が可能か ○構成自治体間での競合
		暮1-2 都市部での就農相談会の実施	○都市部での就農相談会実施	○就農者の確保につながる	○就農支援制度などが自治体間で異なるため、一律対応が困難 ○構成自治体間での競合
		暮1-3 広域観光と連動したプロモーション	○広域観光と連動したプロモーションの実施	○発信力の強化 ○観光情報とともにライフスタイルを提示可能	○観光と移住ではターゲットが異なる
	暮2 広域文化振興	暮2-1 三遠南信地域芸能継承	○伝統芸能継承の意識醸成 ○各地域の取組支援 ○担い手確保、継承策のモデル的実践	○同一文化圏としての一体となったPR ○申請予定の日本遺産関連事業との連動	○地域ごとに異なる芸能の特徴(性質)、決め事、意向への対応 ○広域でやる効果、メリットを示せるのか
	暮3 広域教育	暮3-1 県境を越える教育圏構築に関する調査研究	○県境を越える教育圏の構築に関する調査研究実施(現状と課題の整理、越境入学、教員人事権移譲など)	調査研究の中で整理	調査研究の中で整理
暮4 広域医療	暮4-1 県境を越える医療圏構築に関する調査研究	○県境を越える医療圏の構築に関する調査研究実施(現状と課題の整理、三遠南信医療計画など)	調査研究の中で整理	調査研究の中で整理	
環境	環1 水源資源保全	環1-1 三遠南信地域水資源適正管理計画の策定	○水資源(水源地や保安林など)の適正管理を行うための、広域的な管理計画を策定	○森林保護による治水 ○広域での湧水協議、安定供給	○流域による異なる管理実態 ○計画の必要性、実効性の検証
		環1-2 河川流域の水資源統合型管理	○健全な水循環の持続可能性を保障するための基礎的調査及び協議	○適切な統合管理による水の安定供給	○下流域と上流域それぞれの参画のあり方 ○異なる河川の統合管理の実現可能性、効果検証 ○既存組織の関与方法
	環2 森林保全・活用	環2-1 三遠南信地域森林認証制度導入	○三遠南信地域森林認証制度の導入	○林業の活性化、ブランド化 ○ブランド化による「売れる木材」の生産・供給促進	○既存ブランドとの重複 ○林業が盛んでない自治体の関与
		環2-2 森林資源センターの共同設置・運用	○木材の加工工場の共同設置 ○木質バイオマス発電所の共同設置	○広域的な資源調達が可能となる ○加工コストを抑制し、供給コストの抑制を図る	○設置場所をめぐる自治体間の競合 ○山間地域以外の関与のあり方 ○既存施設との競合(資源の奪い合い)
	環3 環境保全	環3-1 再生可能エネルギーの導入推進	○再生可能エネルギーの導入推進	○多種多様な再生エネルギーの確保 ○エネルギー事業の振興による地域活性化	○自治体間で異なるエネルギー政策の調整 ○事業の採算性、事業主体
		環3-2 エネルギーの地産地消の検討	○三遠南信地域全域で、再生可能エネルギーの地産地消を展開 ○地域ごとに地域新電力を設置・提携し、バラシンググループを組むなど	○多種多様な再生エネルギーの確保 ○エネルギー事業の振興による地域活性化	○自治体間で異なるエネルギー政策の調整 ○事業の採算性、事業主体
		環3-3 温室効果ガス削減のための広域的取組	○温室効果ガス削減のため、広域的に取り組む	○温室効果ガスの削減 ○環境先進地域としてのPR	○自治体、住民、民間企業等の合意形成 ○インセンティブ、ペナルティなど実行性の担保
		環3-4 広域野生鳥獣保護管理の取組	○鳥獣被害防止計画の作成及び実施 ○狩猟者登録に係る管理業務 ○野生鳥獣生態調査の連携	○被害抑制の実行力の担保 ○生息状況や被害状況、対策の共有・協働による効率化	○鳥獣害対策への地域間での温度差 ○猟友会との調整
生活基盤	生1 交通・物流基盤整備	生1-1 三遠南信広域幹線道路網構想及び計画の策定	○広域的な幹線道路網整備の進め方を明確化し、一体となり推進するために構想及び計画を策定する ○三遠南信広域幹線道路網構想及び計画の策定	○三遠南信一体となり国や県に対して要望活動が可能	○三遠南信広域幹線道路網構想及び計画の必要性(実施主体が異なる) ○期成同盟会とのすみ分け
		生1-2 各期成同盟会等と連携した働きかけ	○三遠南信一体となり国や県に対して要望活動等を行う	○三遠南信一体となり国や県に対して要望活動が可能	○期成同盟会とのすみ分け
	生2 広域情報ネットワーク	生2-1 日常的な情報の広域化の推進	○広報誌に三遠南信情報の定期掲載 ○新聞、CATV、FMでの相互配信 ○SENAの情報発信強化 ○SNSの取り組み強化	○県境で分断されている情報を共有することにより、三遠南信内の相互交流増加が期待できる ○三遠南信外に対して時期を問わずイベントや祭りなどの情報を発信可能となり、域外からの誘客が期待できる	○広報誌の枠が確保できるか ○メディアの協力が得られるのか(枠の買い取り?) ○SNSが活用できるのか(SNSが活用されるのか)
	生3 行政基盤の強化	生3-1 広域職員研修の実施	○職員研修の合同実施	○人的ネットワークの構築 ○情報交換	○移動時間、旅費 ○三遠南信単位で実施する妥当性、有効性
		生3-2 自治体間の情報共有	○自治体間の情報共有	○情報共有からの気付きによる新たな取り組みへの発展	○共有する情報の精査

◇ 太字の事務事業は、整理に当たって事務局の判断により追加したもの。

◇ 下線の事務事業は、研究会参加自治体の事業所管部署に意見照会をしていないもの。